

府省名	文部科学省	部署名	文化庁
<b>取組のポイント</b>			
<p>京都移転を見据え、東京—京都間でコミュニケーションロスを起こさないよう、ペーパーレスでのテレビ会議等を活用。付随的に出張旅費・移動時間を効率化。</p> <p>また、組織改編に伴う庁内レイアウト変更に当たっては、各課長が不要文書の処分目標を立てて大幅な削減に取り組み、執務環境を改善。</p>			
<b>取組概要</b>			
<p><b>【取組の背景】</b></p> <p>文化庁は2021年度中を目指す京都への本格移転に向け、分離組織における業務試行を始めている。2017年4月に先行移転として京都本部を設置、2018年10月に移転を見据えた組織の抜本改編を図り、職員全体の約7割を占める京都移転部署と、約3割の東京残留部署間で、日常的な報告・連絡・相談の連携・調整など円滑なコミュニケーションが図られるよう職場環境を改善する必要がある。</p>			
<p><b>【取組の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京及び京都に大型4台卓上型6台のテレビ会議システムを設置し、毎週の庁議や各種打合せ等のため日常的に活用。29年度に164件、延べ2,668人が利用。また、タブレットやSkypeを活用したビデオ通話による政務・幹部レクを試行。試行結果を踏まえ、必要な改善情報をシステム担当部署に還元。</li> <li>組織抜本改編に伴う庁内引っ越し直前の8月を文書整理集中月間とし、庁全体で16%減の文書削減目標を設定したほか、各課長が削減目標を表明。長官、次長等による執務室の事前・事後確認を経て、当初目標を上回る22%の削減を達成。長官、次長が、優れた課を表彰。</li> </ul>			
<p><b>【取組の成果】</b></p> <p>テレビ会議システムの活用により、1年間で職員旅費約7,000万円、移動時間約14,000時間相当の削減効果。また、ビデオ通話の積極活用で判明した課題をもって、省内ICT環境の改善にも継続的に貢献。更に文書削減により執務環境を改善するとともに、10月改編以降、各種会議のペーパーレス化も実行。</p>			
			
東京—京都間でのテレビ会議		文書整理集中月間の結果	
<b>講評</b>			
<p>地方移転の際の先例となる良い取組。物理的距離を通信で代替し、場所に依存しない働き方の試行として評価できる。今後、通信技術だけでなく、遠隔地におけるマネジメントの在り方や業務の円滑な進め方についても検討されていくことを期待。</p>			